

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度：令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県信用保証協会 (長野市大字南長野県町597-5)		代表者	会長 山本 智章																									
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	産業労働部 (経営・創業支援課)																								
設立の沿革	設立目的 (寄付行為・定款上) S24 社団法人として設立 S25 財団法人として設立 S29 信用保証協会法に基づく特殊法人に組織変更																												
	中小企業者のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。 具体的な事業内容 ・中小企業者が銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。 ・上記債務に係る代位弁済。 ・債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言や支援。 事業執行状況を示す主な指標																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証承諾</th> <th>保証債務残高</th> <th>代位弁済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>181,284</td> <td>482,458</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>165,552</td> <td>442,942</td> <td>4,859</td> </tr> <tr> <td>H31(R1)</td> <td>178,355</td> <td>428,147</td> <td>5,119</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>619,165</td> <td>740,425</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>143,956</td> <td>748,071</td> <td>2,888</td> </tr> </tbody> </table> (単位:百万円)						保証承諾	保証債務残高	代位弁済	H29	181,284	482,458	4,799	H30	165,552	442,942	4,859	H31(R1)	178,355	428,147	5,119	R2	619,165	740,425	2,048	R3	143,956	748,071	2,888
	保証承諾	保証債務残高	代位弁済																										
H29	181,284	482,458	4,799																										
H30	165,552	442,942	4,859																										
H31(R1)	178,355	428,147	5,119																										
R2	619,165	740,425	2,048																										
R3	143,956	748,071	2,888																										
基本財産 (円)	46,360,147,614	うち県の 出捐額 (円)	4,504,764,000	県出捐 率 (%)	10.0%																								
	主な出捐者・出捐額 (円)・出捐率 (%) 市町村 490,803,996円 1.1% 地方銀行 868,920,100円 1.9% 信用金庫 631,093,830円 1.4%																												

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3	
	役員数	常 勤	うち県職員	5	5	5	5
非 常 勤		うち県職員	13	13	13	13	
職員数	常 勤	うち県職員	131	130	127	134	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			136	135	132	134	
非常勤職員計			13	13	13	13	
県職員計 (非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	61.6歳	役員平均年収 (千円)	8,304	職員平均年齢	39.7	職員の平均年収 (千円)	6,981

\* 次表は令和3年度の状況で、( )内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	7,565,023	(6,510,178)	県費	補助金	0	(0)	
	経常費用(B)	4,772,413	(4,654,458)			事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	2,792,610	(1,855,720)			運営費	0	(0)
	当期損益	2,555,426	(△ 177,596)	収入状況	交付金	0	(0)	
財務・資産関係指標	公益事業比率	0.0	(0.0)		負担金	0	(0)	
	経常比率	121.7	(98.5)		委託料	0	(0)	
	人件費比率	17.4	(19.2)		貸付金	0	(0)	
	管理費比率	36.7	(39.1)		出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	2.5	(11.1)		損失補償年度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)		人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間 (NPO含む) との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務の効率化		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16.6.10	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用基金協会と統合」	H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システムの共同化を開始
H20.1.18	改革基本方針改訂 →「現在の体制で事業の効率化を図る」	H22.4.1	「経営支援室」設置、管理部門を県下2か所(長野、松本)から4か所(長野、松本、上田、飯田)に拡充。
H25.2.8	改革基本方針改訂 →「事業の効率化」	H25.4.1	「総務部」を「総務課」及び「企画情報課」の2課に、保証統括部を「保証統括課」、「保証事務課」及び「経営支援課」の3課に(従前3課1室)、機構改革を実施
		H30.4.1	「経営支援課」を「経営支援統括室」に、「監査室」を「コンプライアンス統括室」とし、県下4か所の管理部門を県下8か所とし、関連会社保証協会サビサ上田出張所を廃止する機構改革を実施した。また、「松本支店」を「松本営業部」へと呼称の変更を実施した。
		H31.3.31	関連会社保証協会サビサ松本出張所を廃止
		R2.3.31	関連会社保証協会サビサ長野営業所を廃止
		R4.4.1	資金繰り支援と経営支援の一体的取組みの強化のため機構改革を実施し、「企業支援部」、「業務統括部」を新設した。

経営計画等の策定状況

・年度経営計画並びに3年に一度は中期事業計画を策定。

情報公開の取組状況

・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開(ホームページ、広報誌等)。

監査等結果

・内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。

団体の課題等

〔団体記載欄〕 ・新型コロナウイルスの影響が依然として続く中、中小企業の事業継続を支えるセーフティネット機能を発揮し、迅速かつきめ細やかな資金繰り支援に引き続き取り組む。 ・コロナ禍の影響による新しい生活様式への順応、感染予防と経済活動の両立、IT・デジタル化の促進等中小企業者を取り巻く事業環境は、多様化・複雑化している。このような情勢を踏まえ、「企業支援部」を創設する等の本部の組織改革を行い、県内中小企業者が直面する多様化・複雑化した経営課題に親身に寄り添い、様々な局面に応じた最適で切れ目のない支援に取り組む。 ・利便性の向上や中小企業の負担軽減の観点から、保証申込手続きの電子化等の検討を引き続き進めていく。 ・今後も中小企業者のパートナーとして、ご利用いただくお客様の視点に立った質の高いサービス提供をすることで、県内経済の復興と発展に寄与していきたい。	〔県記載欄〕 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格の高騰や供給面での制約による中小企業者の資金需要に対し、信用保証協会に求められるセーフティネット機能を引き続き発揮するとともに、事業継続や承継、発展のための経営支援が求められている。今後は、新型コロナウイルス禍での実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済本格化への懸念も高まる中、これまで以上に、中小企業者の経営状況に応じたきめ細かい資金繰り支援や、金融機関等と連携した伴走型の支援が必要とされている。
---	---

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名： 長野県信用保証協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成31年（令和元年）度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	5,061,777	6,510,178	7,565,023
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	5,061,777	6,510,178	7,565,023
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	4,189,777	4,654,458	4,772,413
	うち事業費	2,342,749	2,834,633	3,018,638
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	1,847,028	1,819,825	1,753,775
	うち役員報酬	58,345	58,394	58,605
うち給料手当	829,072	835,879	771,668	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	872,000	1,855,720	2,792,610	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	7,054,412	4,822,130	6,764,042	
経常外費用(E)	7,415,711	6,855,445	7,001,225	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 361,299	△ 2,033,315	△ 237,183	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	510,702	△ 177,596	2,555,426	
一般正味財産期首残高(H)	17,789,733	18,300,435	18,122,839	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	18,300,435	18,122,839	20,678,265	
指増減正味の部	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
	指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0
	当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	510,702	△ 177,596	2,555,426
	正味財産期首残高(N)	17,789,733	18,300,435	18,122,839
	正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	18,300,435	18,122,839	20,678,265

② 貸借対照表

		平成31年（令和元年）度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	504,703,005	830,724,679	841,945,364
	うち現金預金	19,091,338	28,838,011	32,620,696
	固定資産	3,621,393	3,199,600	3,629,676
	基本財産	1,068,338	1,051,052	1,036,082
	うち土地	433,398	433,398	433,398
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,553,055	2,148,548	2,593,594
	資産合計	508,324,398	833,924,277	845,575,044
負債	流動負債	428,147,479	740,424,995	748,071,141
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	13,014,528	26,514,488	27,963,679
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	1,282,225	1,089,506	1,079,130
	負債合計	441,162,007	766,939,483	776,034,822
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	67,162,391	66,984,795	69,540,221
	うち基本財産への充当額	44,774,928	44,774,928	46,360,147
うち特定資産への充当額	0	0	0	
	正味財産合計	67,162,391	66,984,795	69,540,221
	負債及び正味財産合計	508,324,398	833,924,277	845,575,044